

平成30年8月30日

三木市議会  
議長 内藤 博史 様

民生産業常任委員会  
委員長 初田 稔

行政視察報告書

下記のとおり委員会行政視察を実施いたしましたので、会議規則第107条の規定により報告します。

記

1. 参加者

初田 稔 (委員長)、大西 秀樹 (副委員長)、岸本 和也、  
藤本 幸作、加岳井 茂、松原 久美子 計6名

2. 視察内容等

日 時		場 所	内容及び対応者
7月3日	15:00 ～16:30	静岡県 富士市	富士市産業支援センター f-Biz (対応者) 富士市産業支援センター f-Biz 副センター長 杉本 剛敏 釧路市ビジネスサポートセンター k-Biz センター長 澄川 誠治 議会事務局 主査 木月 宏治 議会事務局 専門員 小野 晴敏
4日	10:00 ～11:30	静岡県 藤枝市	健康・予防 日本一 ふじえだプロジェクト (対応者) 健康企画課 課長 平澤 孝之 健康企画課 係長 松浦 大樹 議会事務局 庶務担当係長 中司 里香
	13:30 ～15:00	静岡県 島田市	防災対策 (対応者) 危機管理部 部長 眞部 和徳 危機管理課 課長 天野 裕継 危機管理課 課長補佐 下 友子 議会事務局 事務局長 鈴木 正敏 議会事務局 主査 岡田ちな美
5日	10:00 ～13:00	京丸園(株) (浜松市)	ユニバーサル農園「京丸園」の事業 (対応者) 京丸園(株) 代表取締役 鈴木 厚志 浜松市 農業水産課 主任 石野 慶

### 3. 事前質問

#### 富士市

富士市産業支援センター f-Biz

- ① 年間業種別相談件数について
- ② 内容別相談件数について
- ③ 起業家へのサポート体制と補助金について
- ④ 中小企業への設備投資に対する助成制度について
- ⑤ 商店街活性化補助制度について
- ⑥ 地元 富士商工会議所との調整、事業の棲み分けについて

#### 藤枝市

健康・予防 日本一 ふじえだプロジェクト

- ① 健康マイレージの実績について  
⇒ 参加人数、ポイント付与数、総事業費など
- ② ポイントの活用方法について  
⇒ いきいきカードの実績  
⇒ 学校等への寄付制度はないのか
- ③ あるクラブの活動実績と民間企業の協賛状況について
- ④ 国保会計の改善の状況について

#### 島田市

防災対策

- ① 避難所を含む自主防災組織について
- ② 防災に対する補助制度について
- ③ 大地震に対する防災体制について  
⇒ 耐震シェルター・防災ベット

#### 京丸園株式会社

ユニバーサル農園「京丸園」の事業

- ① ユニバーサル農園のコンセプトについて
- ② 就労スタッフについて
- ③ J Aとぴあ浜松との連携について
- ④ 農産物の納品先や評価について
- ⑤ 農産物の選択  
⇒ メイン食材ではなく副食材の選択

#### 4. 所感

##### (1) 富士市産業支援センター f-Biz（富士市）

マーケティング、プロモーション、デザイン、法務など各部門の専門家を公募してスタッフとし、相談者の情報を共有し連携しながら継続的なサポートを行う体制が構築されている。

相談は無料であり、単なる問題点の指摘ではなく企業自身の強みや良い点を伸ばすための解決策を提案し、また利益に結びつかない事業所に対してもきめ細かく支援するなど、創造性の高い支援を実現している。

##### (2) 健康・予防 日本一 ふじえだプロジェクト（藤枝市）

協力企業からサービスの提供を受けてスマホアプリを運営し、健康マイレージなどの制度によって幅広い世代への健康促進につなげている。

また、長年に渡り市内の各地域に保健委員を配置し、保健委員から市民への啓発を通じて、市民の健康に対する意識を醸成している。

##### (3) 防災対策（島田市）

担当課の職員数が13名と多数配置されており、かつ女性や障がい者を含めた構成となっている点で、三木市の体制との違いを感じた。

また、自主防災組織の育成を重視し、地域防災リーダーを多数育成するとともに、地域での防災訓練のマンネリ化防止と適格化のためのマニュアル作成にも熱心に取り組まれている。

また、避難所について、避難所内の環境整備だけでなく、避難所からいかに早く安心できる生活に戻ってもらうかを重視する考え方は、三木市にとっても参考になると思われる。

なお、地域で防災に携わっている役員が数年で交代してしまい、また高齢化しているという点は三木市と同様であり、検討すべき課題である。

##### (4) ユニバーサル農園「京丸園」の事業（浜松市）

仕事に人を合わせるのではなく、障がい者に合わせた労働環境に作り変えることによって、障がい者にとってはやりがいのある仕事になり、雇用者にとっても農産物の生産性が向上するなど、双方に利益が生じるしくみが構築されている。

また、企業や生活支援センター、作業所、ハローワークや行政と密に連携し、市から補助金などの支援を受けずに事業展開できている点も参考となった。

また、農福連携が「障がい者が働けて良かった」で止まってはいけないという考え方は重要であると感じた。